



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ソト一
コード番号 3571 URL <http://www.sotoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高岡 幸郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 中島 紀男

TEL 0586-45-1121
平成23年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,529	38.0	501	—	601	—	342	—
22年3月期	7,628	△1.7	△58	—	△274	—	△432	—

(注) 包括利益 23年3月期 280百万円 (—%) 22年3月期 △105百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.95	—	2.3	3.3	4.8
22年3月期	△33.73	—	△2.8	△1.5	△0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,835	14,858	83.3	1,167.41
22年3月期	18,130	15,061	83.1	1,183.33

(参考) 自己資本 23年3月期 14,858百万円 22年3月期 15,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	732	1,073	△485	2,602
22年3月期	461	593	△958	1,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	22.00	—	18.00	40.00	509	—	3.3
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	148.4	3.4
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		118.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	0.3	370	0.5	370	98.9	330	400.3	25.93
通期	10,200	△3.1	450	△10.3	500	△16.9	430	25.4	33.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	13,933,757 株	22年3月期	13,933,757 株
23年3月期	1,206,202 株	22年3月期	1,205,733 株
23年3月期	12,727,869 株	22年3月期	12,833,665 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,227	27.6	116	—	437	71.8	365	—
22年3月期	5,662	△5.1	△284	—	254	△15.9	△86	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.68	—
22年3月期	△6.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	10,001		8,275		82.7	650.24		
22年3月期	10,014		8,536		85.2	670.65		

(参考) 自己資本 23年3月期 8,275百万円 22年3月期 8,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国需要により緩やかな回復傾向にありましたが、為替が円高傾向を示したことやデフレの長期化に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災により、国民生活やわが国経済に多大な影響が懸念される状況となりました。

繊維業界におきましては、個人消費の冷え込みと低価格志向により、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで、当社グループは『染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現する』を基本方針とした平成22年度を初年度とする中期3カ年経営計画を策定し、これを着実に実行した結果、当期の経営成績は、売上高105億2千9百万円（前連結会計年度比38.0%増）、営業利益5億1百万円（前連結会計年度は営業損失5千8百万円）、経常利益6億1百万円（前連結会計年度は経常損失2億7千4百万円）、当期純利益3億4千2百万円（前連結会計年度は当期純損失4億3千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、同業他社からの事業譲受けが着実に効果を上げていることや染色加工の国内生産へのシフトが見られること等に伴い、売上高82億3千8百万円（前連結会計年度比30.2%増）、営業利益2億1千5百万円（前連結会計年度は営業損失4億9百万円）となりました。品種別売上高は、織物が43億4千7百万円（前連結会計年度比33.7%増）、ニットが38億9千1百万円（前連結会計年度比26.5%増）であります。

「テキスタイル事業」は、前年度後半に譲受けた事業が期を通じて寄与し、売上高17億3千3百万円（前連結会計年度比173.5%増）となりましたが、営業損失2千3百万円（前連結会計年度は営業損失3千5百万円）となりました。

「不動産賃貸事業」は、賃貸料の値下げの影響により、売上高5億5千7百万円（前連結会計年度比16.4%減）、営業利益3億1千万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により景気の先行きは極めて不透明な状況が続くものと予測されます。

当業界におきましては、消費者の中高級品衣料に対する買い控え傾向は一段と強まるものと考えられるため、厳しい状況で推移すると思われまます。

当社グループといたしましては、差別化加工の開発・提案とコスト競争力の強化により、グローバル展開を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高102億円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益4億5千万円（前連結会計年度比10.3%減）、経常利益5億円（前連結会計年度比16.9%減）、当期純利益4億3千万円（前連結会計年度比25.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ2億9千5百万円減少し、178億3千5百万円となりました。負債につきましては、負ののれんの減少等により、9千1百万円減少し、29億7千6百万円となりました。純資産につきましては、配当金の支払等により、2億3百万円減少し、148億5千8百万円、自己資本比率は83.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億4百万円、減価償却費7億2千3百万円及び投資事業組合運用損1億5千2百万円があったものの、売上債権の増加額5億3千3百万円があったこと等により、7億3千2百万円の増加（前連結会計年度は4億6千1百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億4千1百万円及び事業譲受による支出1億9千万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入15億円及び投資事業組合からの分配による収入5億8千2百万円があったこと等により、10億7千3百万円の増加（前連結会計年度は5億9千3百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億8千4百万円があったこと等により4億8千5百万円の減少（前連結会計年度は9億5千8百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ13億2千万円増加し、26億2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	74.1	77.2	84.0	83.1	83.3
時価ベースの自己資本比率	66.1	59.9	76.2	57.8	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	1.3	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.6	30.8	44.6	140.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、安定的、継続的に行うことを目指してDOE（連結純資産配当率）3.5%を目標とし、これに基づき当期の1株当たり年間配当金40円を予定しております。なお、期末配当金は中間配当金1株当たり20円を控除した20円とさせていただきます。

また、次期の配当金は基本方針に基づき1株当たり年間配当金40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産賃貸を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色加工事業及びテキスタイル事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社で構成され、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

染色加工事業

当社及び連結子会社1社は独立して染色加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

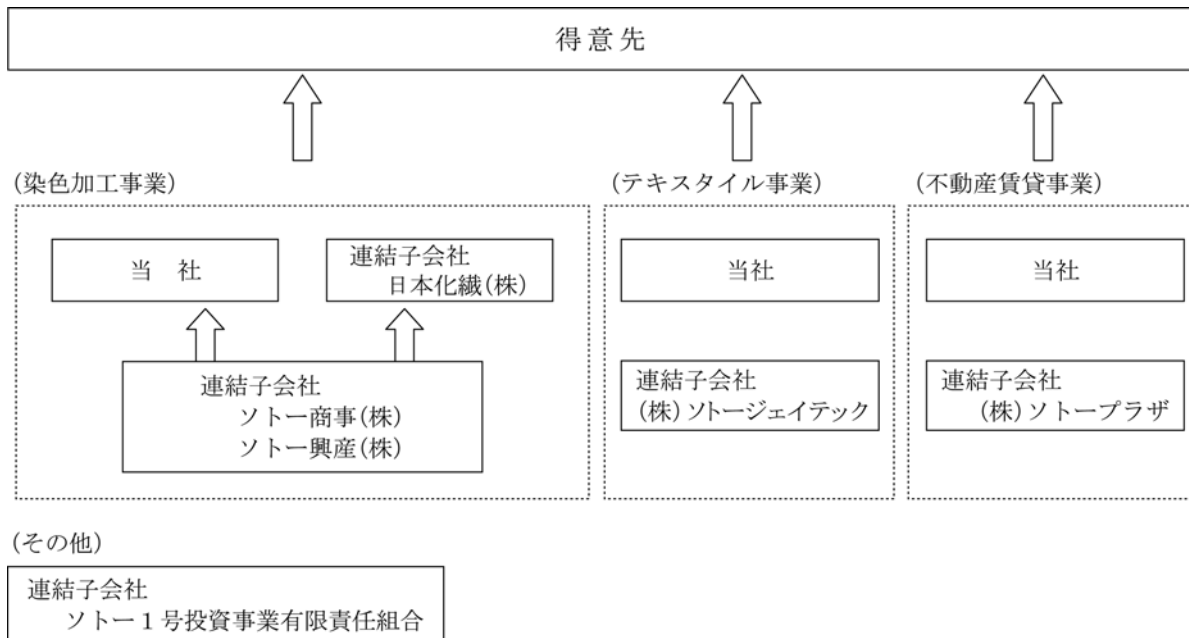
テキスタイル事業

当社及び連結子会社1社は独立して繊維製品の製造、販売を行っております。

不動産賃貸事業

当社及び連結子会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROE（連結純資産利益率）5%の達成を経営目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ①繊維事業の水平・垂直展開による収益拡大を図ります。
- ②ジャパンプオリティを世界に発信して輸出を拡大いたします。
- ③消費者ニーズを的確につかんだ新加工の開発、提案をいたします。
- ④さらなるコストダウンを推進しコスト競争力を強化いたします。
- ⑤固有技術を活かし新規事業の確立を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,222	1,380,392
受取手形及び売掛金	1,162,817	1,696,739
有価証券	550,991	1,749,935
完成品	123,249	115,247
仕掛品	152,290	232,953
原材料及び貯蔵品	207,875	302,669
繰延税金資産	20,598	5,479
その他	212,876	154,998
貸倒引当金	△2,300	△2,500
流動資産合計	3,748,621	5,635,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,945,778	1,795,981
機械装置及び運搬具(純額)	1,012,845	1,076,847
土地	1,149,777	1,149,777
リース資産(純額)	3,795	6,094
建設仮勘定	—	23,946
その他(純額)	70,570	67,415
有形固定資産合計	4,182,766	4,120,063
無形固定資産		
のれん	—	152,380
その他	16,294	14,484
無形固定資産合計	16,294	166,865
投資その他の資産		
投資有価証券	9,335,927	6,922,079
長期貸付金	1,663	1,074
繰延税金資産	339,316	393,392
その他	507,966	598,105
貸倒引当金	△2,290	△2,290
投資その他の資産合計	10,182,583	7,912,362
固定資産合計	14,381,644	12,199,291
資産合計	18,130,266	17,835,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,251	399,757
リース債務	798	798
未払法人税等	101,313	64,533
繰延税金負債	177	—
未払費用	220,078	387,383
役員賞与引当金	—	14,000
その他	671,235	546,097
流動負債合計	1,303,855	1,412,570
固定負債		
リース債務	2,996	2,197
退職給付引当金	536,842	498,092
長期預り保証金	618,663	618,663
繰延税金負債	317,769	231,535
負ののれん	276,221	138,110
資産除去債務	—	63,300
その他	12,506	12,506
固定負債合計	1,764,998	1,564,404
負債合計	3,068,854	2,976,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,448,755	11,308,054
自己株式	△1,361,114	△1,361,508
株主資本合計	14,560,668	14,419,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,742	438,656
その他の包括利益累計額合計	500,742	438,656
純資産合計	15,061,411	14,858,230
負債純資産合計	18,130,266	17,835,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,628,186	10,529,631
売上原価	6,988,832	9,088,975
売上総利益	639,354	1,440,656
販売費及び一般管理費	698,316	938,794
営業利益又は営業損失(△)	△58,961	501,861
営業外収益		
受取利息	56,736	21,762
受取配当金	137,867	134,467
負ののれん償却額	139,574	138,110
その他	18,509	19,976
営業外収益合計	352,687	314,317
営業外費用		
支払利息	3,296	—
売上割引	40,126	56,898
投資事業組合運用損	518,256	152,704
その他	6,600	4,657
営業外費用合計	568,280	214,260
経常利益又は経常損失(△)	△274,554	601,919
特別利益		
固定資産売却益	407,244	6,717
投資有価証券売却益	16,990	7,014
特別利益合計	424,235	13,731
特別損失		
固定資産処分損	59,619	44,049
投資有価証券評価損	—	104,201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,300
減損損失	7,403	—
その他	1,484	—
特別損失合計	68,507	211,551
税金等調整前当期純利益	81,172	404,099
法人税、住民税及び事業税	97,662	113,445
法人税等調整額	416,439	△52,311
法人税等合計	514,101	61,134
少数株主損益調整前当期純利益	—	342,964
当期純利益又は当期純損失(△)	△432,928	342,964

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	342,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△62,085
その他の包括利益合計	—	△62,085
包括利益	—	280,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	280,878
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,124,199	3,124,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
前期末残高	1,348,828	1,348,828
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
前期末残高	12,384,883	11,448,755
当期変動額		
剰余金の配当	△503,200	△483,664
当期純利益又は当期純損失(△)	△432,928	342,964
当期変動額合計	△936,128	△140,700
当期末残高	11,448,755	11,308,054
自己株式		
前期末残高	△909,410	△1,361,114
当期変動額		
自己株式の取得	△451,706	△394
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△451,704	△394
当期末残高	△1,361,114	△1,361,508
株主資本合計		
前期末残高	15,948,501	14,560,668
当期変動額		
剰余金の配当	△503,200	△483,664
当期純利益又は当期純損失(△)	△432,928	342,964
自己株式の取得	△451,706	△394
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△1,387,833	△141,095
当期末残高	14,560,668	14,419,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,835	500,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,907	△62,085
当期変動額合計	327,907	△62,085
当期末残高	500,742	438,656
純資産合計		
前期末残高	16,121,337	15,061,411
当期変動額		
剰余金の配当	△503,200	△483,664
当期純利益又は当期純損失(△)	△432,928	342,964
自己株式の取得	△451,706	△394
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,907	△62,085
当期変動額合計	△1,059,925	△203,180
当期末残高	15,061,411	14,858,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,172	404,099
減価償却費	785,296	723,900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,300
のれん及び負ののれん償却額	△139,574	△100,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,849	200
減損損失	7,403	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	14,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,608	△38,750
受取利息及び受取配当金	△194,603	△156,230
支払利息	3,296	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△407,244	△6,717
有形固定資産処分損益 (△は益)	59,619	44,049
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,506	△7,014
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	104,201
投資事業組合運用損益 (△は益)	518,256	152,704
売上債権の増減額 (△は増加)	△409,680	△533,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,725	△167,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,263	89,506
未払費用の増減額 (△は減少)	△955	167,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,890	24,857
その他	△10,401	△100,847
小計	217,048	677,173
利息及び配当金の受取額	194,603	156,230
利息の支払額	△3,296	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	53,530	△100,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,887	732,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	185,643	60,067
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△276,869	△641,920
有形固定資産の売却による収入	439,514	10,150
投資有価証券の取得による支出	△35,706	△42,402
投資有価証券の売却及び償還による収入	499,490	13,325
投資事業組合からの分配による収入	96,387	582,914
預り保証金の返還による支出	△328,752	△158,833
事業譲受による支出	△445,155	△190,476
その他	△41,400	△59,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	593,149	1,073,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△506,286	△484,216
自己株式の取得による支出	△451,706	△394
その他	△796	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△958,790	△485,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,246	1,320,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,411	1,282,658
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,658	2,602,940

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の増加の理由 新規設立1社(株式会社ソトージェイテック)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。 なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1104 762 1160"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	4～7年				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が63,300千円減少しております。</p> <p>2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△105,021千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	<u>△105,021千円</u>

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	327,907千円
計	<u>327,907千円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	染色、整理 加工事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,327,180	633,689	667,316	7,628,186	—	7,628,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,709	887	5,775	45,372	(45,372)	—
計	6,365,890	634,576	673,091	7,673,558	(45,372)	7,628,186
営業費用	6,775,655	669,724	287,140	7,732,520	(45,372)	7,687,148
営業利益又は営業損失 (△)	△409,765	△35,147	385,951	△58,961	—	△58,961
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,376,872	841,049	4,912,344	18,130,266	—	18,130,266
減価償却費	625,798	3,616	155,881	785,296	—	785,296
資本的支出	205,588	389,017	52,659	647,264	—	647,264

- (注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。
2 各事業の内容は次のとおりであります。
染色、整理加工事業……繊維製品の染色、整理加工
テキスタイル事業……繊維製品の製造、販売
不動産賃貸事業……量販店に対する店舗の賃貸等

(所在地別セグメント情報)

当連結会計年度については本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

当連結会計年度については本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産賃貸事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	染色加工 事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,327,180	633,689	667,316	7,628,186	—	7,628,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,709	887	5,775	45,372	△45,372	—
計	6,365,890	634,576	673,091	7,673,558	△45,372	7,628,186
セグメント利益又は損失 (△)	△409,765	△35,147	385,951	△58,961	—	△58,961
セグメント資産	5,105,896	841,049	1,788,434	7,735,380	10,394,885	18,130,266
その他の項目						
減価償却費	625,798	3,616	155,881	785,296	—	785,296
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	205,588	389,017	52,659	647,264	—	647,264

(注)セグメント資産の調整額には全社資産10,394,885千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	染色加工 事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,238,876	1,733,052	557,701	10,529,631	—	10,529,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,129	12,772	27,900	199,801	△199,801	—
計	8,398,006	1,745,825	585,601	10,729,433	△199,801	10,529,631
セグメント利益又は損失 (△)	215,164	△23,391	310,088	501,861	—	501,861
セグメント資産	5,887,565	1,103,685	1,573,832	8,565,084	9,270,121	17,835,205
その他の項目						
減価償却費	541,842	20,795	161,262	723,900	—	723,900
のれんの償却額	38,095	—	—	38,095	—	38,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	803,190	35,851	26,200	865,241	—	865,241

(注)セグメント資産の調整額には全社資産9,270,121千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,183円33銭	1株当たり純資産額	1,167円41銭
1株当たり当期純損失	33円73銭	1株当たり当期純利益	26円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,061,411千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,858,230千円
普通株式に係る純資産額	15,061,411千円	普通株式に係る純資産額	14,858,230千円
普通株式の発行済株式数	13,933千株	普通株式の発行済株式数	13,933千株
普通株式の自己株式数	1,205千株	普通株式の自己株式数	1,206千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,728千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,727千株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	432,928千円	連結損益計算書上の当期純利益	342,964千円
普通株式に係る当期純損失	432,928千円	普通株式に係る当期純利益	342,964千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	12,833千株	普通株式の期中平均株式数	12,727千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>事業の一部譲受け</p> <p>当社は、平成22年4月10日開催の取締役会において、下記の通り艶金興業株式会社の事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 事業譲受けの理由</p> <p>艶金興業株式会社は、主として染色整理加工事業を営んでおりますが、輸入品の増大や国内衣料消費の不振等による受託加工量の減少を受け、この度染色整理加工事業から撤退することとなりました。当社は、尾州産地生産体制の維持を使命と考え、同社が担ってきた染色整理加工技術を承継するとともに、当社同事業の収益拡大が期待できると判断したため、同社の事業を譲受けることといたしました。</p> <p>(2) 事業譲受けの内容</p> <p>当社は、原則として艶金興業株式会社が営む染色整理加工事業の全部を譲受けることといたします。ただし、不動産及び負債並びに子会社事業の引き継ぎはいたしません。また、資産は当社が必要と判断したもの、従業員は当社が必要と判断し雇用条件の合意に至った者について、承継する予定であります。</p> <p>(3) 事業譲受けの時期</p> <p>平成22年5月20日(予定)</p>	<p>—————</p>

5. その他

(1) 役員の異動

①新任監査役候補

常勤監査役 川 出 光 則 (現 顧問 技術研究所長)

②退任予定監査役

常勤監査役 松 井 義 夫

以 上